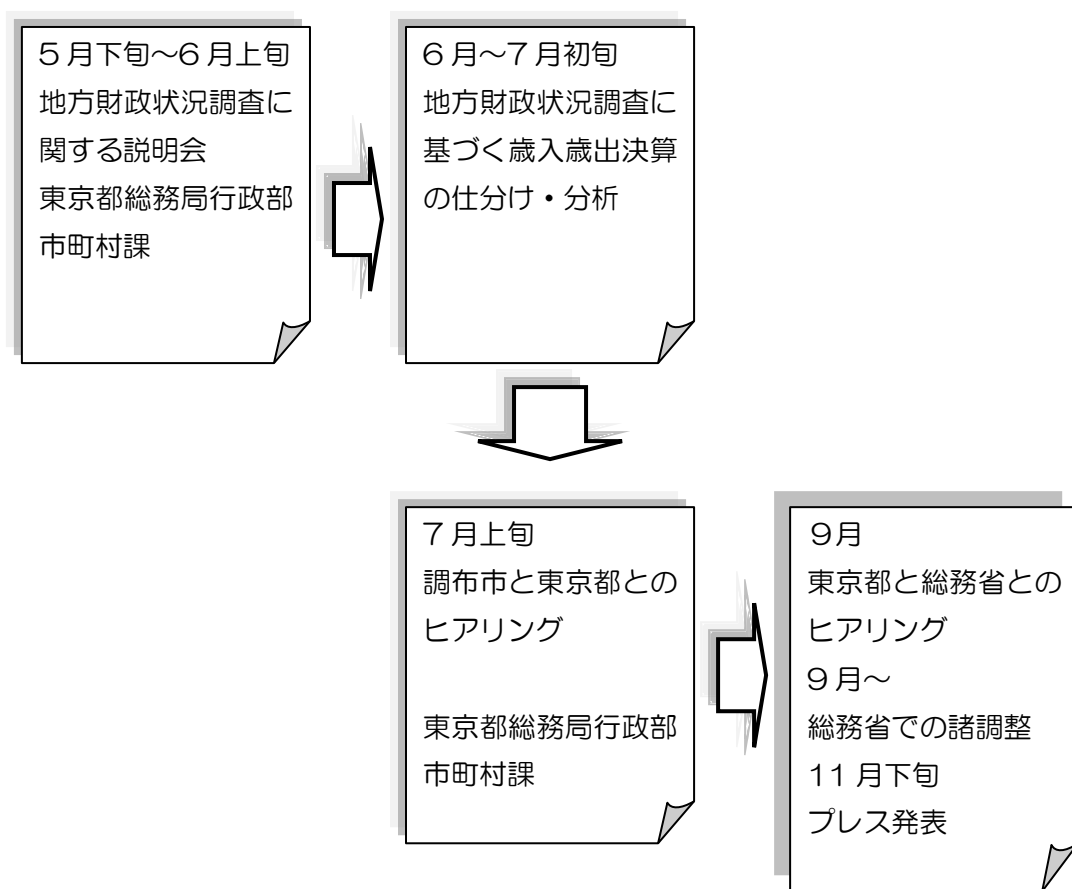


※決算カード補足資料

# 令和元年度地方財政状況調査

## (決算統計)



出典

地方財政状況調査 調査表

地方財政状況調査検収調書 抜 粋

### 決算収支の状況

都道府県名 東京都

団体名 調布市

団体コード 132080

表番号 02

(単位：千円)

区分	行	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金 取崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)
令和1年度	01	96,470,371	92,992,103	3,478,268	688,519	2,789,749	△694,325	1,980,713		641,500	644,888
平成30年度	02	95,256,222	90,650,376	4,605,846	1,121,772	3,484,074	△353,727	631,886		2,732,000	△2,453,841

2 令和1年度決算にあらわれた特徴点

(1)収 支

(単位:千円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
令和1年度	96,470,371	92,992,103	3,478,268	688,519	2,789,749	△ 694,325	644,888
平成30年度	95,256,222	90,650,376	4,605,846	1,121,772	3,484,074	△ 353,727	△ 2,453,841
対前年度増減	1,214,149	2,341,727	△ 1,127,578	△ 433,253	△ 694,325	△ 340,598	3,098,729

特 徴 点

<p><b>【決算の概況】</b>          令和元年度は、後期基本計画の初年度であり、計画に位置付けた「防災・防犯の面で安全・安心に暮らせるまち」「子ども・若者の健やかな成長・自立を支援し、子育てしやすいまち」「高齢者・障害者にやさしい誰もが安心して住み続けられるまち」「にぎわいと交流のある活気に満ちたまち」「人と自然が共生するうおいのあるまち」の5つの視点による重点プロジェクト事業をはじめとする基本計画事業の目標達成に向けた着実な推進や、市民の安全・安心の確保や市民生活支援等の継続的な取組を行った。          決算の概況としては、歳入は、納税義務者数の増に伴う個人市民税の増や、一部法人における事業年度の変更に伴う法人市民税の増などから、市税総体としては前年度と比較して増となった。一方の歳出は、保育所増設に伴う保育所運営経費の増や、庁舎免震改修工事費、都市計画道路用地買収費の増などにより増となった。実質収支は27億円余を確保したものの、単年度収支はマイナスとなった。一方、財政調整基金の積立での増により、実質単年度収支はプラスとなった。</p>
<p><b>【歳入の状況】</b>          歳入決算額は964億7,000万円余で、前年度と比較して12億1,000万円余、1.3%の増となった。歳入の根幹を成す市税収入では、納税義務者数の増に伴う個人市民税の増や、一部法人における事業年度の変更に伴う法人市民税の増などから、前年度と比較して増となった。その結果、市税総体では前年度と比較して42億5,000万円余の大幅な増となった。また、各種交付金では、幼児教育・保育無償化に伴う地方特例交付金の増により、総体として2億1,000万円余の増となった。市税の収納対策では、行革プランに基づき、収納率の維持向上に努めた結果、前年度と比較し0.5ポイント上昇の98.9%を確保した。</p>
<p><b>【歳出の状況】</b>          歳出決算額は929億9,000万円余で、前年度と比較して、23億4,000万円余、2.6%の増となった。主な内容として、経常経費では、平成30年度に認可保育所を10園開設したことに伴い、保育所運営経費が令和元年度に通年化したことにより増となったほか、障害者福祉サービス費などの社会保障関係経費が引き続き増となった。臨時的経費においては、都市計画道路や特別保全緑地の用地買収費のほか庁舎免震改修工事費などが増となった一方、中心市街地駅前整備費が減となっている。</p>
<p><b>【主要事業の状況】</b>          市庁舎免震改修工事については平成30年度から工事に着手し、令和2年度に整備が完了した。小・中学校施設については、中学校体育館の空調設置を5校行ったほか、校舎の外壁・屋上防水・プール水槽更新工事、小学校給食室改修工事等を実施した。また、駅前広場整備や鉄道敷地整備など中心市街地における都市基盤整備を引き続き行っている。</p>
<p><b>【今後の財政展望】</b>          今後の中長期的な財政需要として、引き続き増加が見込まれる社会保障関係経費や保育園関係経費への対応、公共施設マネジメント、都市基盤の整備など多大な財政需要が見込まれている。こうした状況の中、令和2年に入り、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市財政は大きな影響を受けている。歳入では、急速な景気の悪化に伴い、令和2年度以降、市税や各種交付金の主要な一般財源の減収が見込まれる。一方の歳出では、新型コロナウイルス感染拡大防止の取組や市民生活支援、地域経済支援に取り組む必要があり、厳しい財政運営が見込まれる。</p>

※特徴点は、増減の主な要因等、構造的なもの、単年度限りのものについてもできる限り具体的に記載すること。(例)「〇〇費が□□%増になった」だけでなく、その要因等も具体的に記載すること。

団体名	調布市
-----	-----

### 繰越額等の状況

都道府県名 東京都  
 団体名 調布市

団体コード 132080  
 表番号 03

(単位：千円)

区 分	行	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8) (9) (10) の内 訳			(11)
		1 継続費 過次繰越額	2 繰越明許費 繰越額	3 事故繰越 繰越額	4 事業繰越額	5 支払繰延額	合 計 (1~5) Ⓐ	未 収 入 特 定 財 源 Ⓑ	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	翌年度に繰り 越すべき財源 Ⓐ - Ⓑ
1 人 件 費	0 1											
2 普 通 建 設 事 業 費	0 2		459,359	278,339			737,698	184,585	95,511	16,000	73,074	553,113
(1) 補 助 事 業 費	0 3		79,875	278,339			358,214	96,186	95,511		675	262,028
(2) 単 独 事 業 費	0 4		379,484				379,484	88,399	/	16,000	72,399	291,085
(3) 国直轄事業負担金	0 5											
(4) 県営事業負担金	0 6											
3 災 害 復 旧 事 業 費	0 7											
(1) 補 助 事 業 費	0 8											
(2) 単 独 事 業 費	0 9								/			
4 そ の 他	1 0		135,406				135,406					135,406
合 計 (1 ~ 4) Ⓐ	1 1		594,765	278,339			873,104	184,585	95,511	16,000	73,074	688,519
未 収 入 特 定 財 源 Ⓑ	1 2		106,724	77,861			184,585	/	/	/	/	/
翌年度に繰り越すべき財源 Ⓐ - Ⓑ	1 3		488,041	200,478			688,519	/	/	/	/	/

3.繰越事業費の調(O3表関係)

(単位:千円)

種別	区分	内 容	繰越額 A	未収入 特定財源 B	翌年度へ繰越すべき財源					繰越理由	未収入特財のうち その他の内容 (基金の取崩し額は含まない)	
					国庫 支出金	都 支出金	地方債	その他	つら社会資本整備 総合交付金の うち、旧地域活 力基盤創造交付 金			A-B
明許	普建(単独)	市庁舎設備改修事業費	6,116							6,116	市庁舎設備の改修工事が完了が見込めないため (公共事業前倒しによる市内事業者受注機会確保)	
明許	普建(単独)	ふれあいの家施設改修事業費	10,854							10,854	ふれあいの家の改修工事が完了が見込めないため (公共事業前倒しによる市内事業者受注機会確保)	
明許	普建(単独)	高齢者在宅サービスセンター施設改修事業費	57,431							57,431	高齢者在宅サービスセンターの改修工事が完了が見込めないため (公共事業前倒しによる市内事業者受注機会確保)	
明許	普建(単独)	児童館施設改修事業費	38,275							38,275	児童館の改修工事が完了が見込めないため (公共事業前倒しによる市内事業者受注機会確保)	
明許	普建(単独)	保育園施設改修事業費	38,189							38,189	保育園の改修工事が完了が見込めないため (公共事業前倒しによる市内事業者受注機会確保)	
明許	普建(単独)	飛田給駅公共通路設備改修事業費	3,413							3,413	公共通路の改修工事が完了が見込めないため	
明許	普建(単独)	市道東145号線整備事業費	49,478	6,000		6,000				43,478	市道東145号線整備工事が完了が見込めないため	
明許	普建(単独)	市道北114号線等整備事業費	25,167	6,000		6,000				19,167	市道北114号線等整備工事が完了が見込めないため	
明許	普建(補助)	主要市道12号線整備事業費	76,850	16,000	16,000					60,850	主要市道12号線整備工事が完了が見込めないため	
明許	普建(単独)	市道西123号線補償費	1,679	839		839				840	対象物件の除却が年度内に完了しないため(補償金2割金)	
明許	普建(単独)	市街地再開発事業関連道路補償費	35,722	35,722		35,722					対象物件の除却が年度内に完了しないため(補償金2割金)	
明許	普建(補助)	都市計画道路3・4・21号線補償費	3,025	2,325	1,650	675				700	対象物件の除却が年度内に完了しないため(補償金2割金)	
明許	普建(単独)	都市計画道路3・4・26号線補償費	47,682	39,838		23,838	16,000			7,844	対象物件の除却や占有者の移転が年度内に完了しないため(補償金2割金)	
明許	普建(単独)	鉄道敷地公園整備事業費	31,227							31,227	鉄道敷地公園整備工事が完了が見込めないため	
明許	普建(単独)	鉄道敷地公園防犯設備整備事業費	4,000							4,000	鉄道敷地公園防犯設備整備工事が完了が見込めないため	
明許	普建(単独)	消防団機械器具置場改修事業費	12,431							12,431	消防団機械器具置場改修工事が完了が見込めないため (公共事業前倒しによる市内事業者受注機会確保)	
明許	普建(単独)	防火貯水槽改修事業費	6,820							6,820	防火貯水槽改修工事が完了が見込めないため	
明許	その他	防火貯水槽撤去事業費	17,744							17,744	防火貯水槽撤去工事が完了が見込めないため	
明許	その他	被災者生活再建支援金	105,462							105,462	対象物件の改修工事が完了が見込めないため	
明許	普建(単独)	小学校設備移設事業費	11,000							11,000	小学校設備移設事業の完了が見込めないため (公共事業前倒しによる市内事業者受注機会確保)	
明許	その他	図書館施設改修事業費	12,200							12,200	図書館施設改修工事が完了が見込めないため (公共事業前倒しによる市内事業者受注機会確保)	

事故	普通(補助)	分譲マンション耐震改修助成金	12,000	6,000	6,000				6,000	対象物件の耐震改修工事が未完了であり、助成金の支払いが完了しないため
事故	普通(補助)	緊急輸送道路耐震化促進事業補助金	266,339	71,861	71,861				194,478	対象物件の耐震改修工事が未完了であり、助成金の支払いが完了しないため
継続		計								
明許		計	594,765	106,724	17,650	73,074	16,000		488,041	
事故		計	278,339	77,861	77,861				200,478	
事業		計								
支払		計								
合 計			873,104	184,585	95,511	73,074	16,000		688,519	

(注) 1. 「種別」欄には、継続費通次繰越「継続」、繰越明許「明許」、事故繰越「事故」、事業繰越「事業」、支払繰延「支払」の別を記入し、それぞれに小計を設けること。

2. 「区分」には03表の区分を記入すること。

3. 「内容」欄には、事業名(〇〇設置工事、△△委託等)又は費目等(人件費、過誤納還付金等)を記入すること。

4. 事業繰越及び支払繰延については、内容及び理由を特に詳細に記入すること。

団体名	調布市
-----	-----

団体コード 132080  
表番号 04

歳入内訳

(単位：千円)

区分	行	決算額	区分	行	決算額	区分	行	決算額	区分	行	決算額
1 地方税	01	48,605,950	17 使用料	01	1,159,971	21 都道府県支出金	02	12,873,383	(2) 繰越事業費等充 当財源繰越	02	1,121,772
2 地方譲与税		339,727	(1) 授業料			(1) 国庫財源を伴うもの		3,775,807	26 諸収入		689,098
(1) 地方揮発油譲与税		85,119	① 高等学校			① 児童保護費等負担金		1,160,783	(1) 延滞金加算金及び過料		39,391
(2) 地方道路譲与税			② 幼稚園						(2) 預金利子		219
(3) 特別とん譲与税			③ その他			② 障害者自立支援給付費 等負担金		986,211	(3) 公営企業貸付金 元利収入		
(4) 石油ガス譲与税			(2) 保育所使用料		217,200	③ 児童手当等交付金		508,193	(4) 貸付金元利収入		27,397
(5) 自動車重量譲与税		245,130	(3) 公営住宅使用料		90,859	④ 普通建設事業費支出金		36,663	(5) 受託事業収入		
(6) 航空機燃料譲与税		782	(4) その他		851,912	⑤ 災害復旧事業費支出金		3,147	① 同級他団体からのもの		
(7) 森林環境譲与税		8,696	18 手数料		664,127	⑥ 委託金		90,997	② 民間からのもの		
3 利子割交付金		66,569	(1) 法定受託事務に係るもの		31,803	(7) 普通建設事業			(6) 収益事業収入		20,000
4 配当割交付金		331,211	(2) 自治事務に係るもの		632,324	(4) 災害復旧事業			(7) 雑収入		602,091
5 株式等譲渡所得割交付金		204,554	19 国庫支出金		14,685,675	(9) その他		90,997	① 一部事務組合配分金		
6 分離課税所得割交付金			(1) 義務教育費負担金			⑦ 電源立地地域対策 交付金			② 新エネルギー・産業技術 総合開発機構からのもの		
7 地方消費税交付金		3,798,062	(2) 生活保護費負担金		4,521,052	⑧ 石油貯蔵施設立地 対策等交付金			③ その他		602,091
8 ゴルフ場利用税交付金		10,277	(3) 児童保護費等負担金		2,617,417	⑨ その他		989,813	27 地方債		3,276,200
9 特別地方消費税交付金			(4) 障害者自立支援 給付費等負担金		1,972,509	(2) 都道府県費のみのもの		9,097,576	28 特別区財政調整交付金		
10 自動車取得税交付金		99,380	(5) 児童手当等交付金		2,384,221	① 普通建設事業費支出金		2,314,291			
11 軽油引取税交付金			(6) 公立高等学校授業料 不徴収交付金			② 災害復旧事業費支出金		74,891			
12 自動車税環境性能割交付金		35,117	(7) 普通建設事業費支出金		293,050	③ その他		6,708,394			
13 地方特例交付金等		615,918	(8) 災害復旧事業費支出金		24,673	22 財産収入		187,202			
(1) 個人住民税減取補填 特例交付金		209,839	(9) 失業対策事業費支出金			(1) 財産運用収入		13,405			90,579
(2) 自動車税減取補填 特例交付金		16,889	(10) 委託金		61,859	(2) 財産売払収入		173,797			69,549
(3) 軽自動車税減取補填 特例交付金		1,665	① 普通建設事業			① 土地建物		173,797			908
(4) 子ども・子育て支援 臨時交付金		387,525	② 災害復旧事業			② 立木竹					36
14 地方交付税		85,547	③ その他		61,859	③ その他					
(1) 普通交付税			(11) 財政補給金			23 寄附金		179,557			
(2) 特別交付税		85,301	(12) 社会資本整備 総合交付金		1,129,555	(1) ふるさと納税		52,925			
(3) 震災復興特別交付税		246	(13) 特定防衛施設周辺整備 調整交付金			(2) 地方創生応援税制に係る 寄附金					
15 交通安全対策特別交付金		19,735	(14) 電源立地地域対策 交付金			(3) その他		126,632			
16 分担金及び負担金		1,255,746	(15) 地方創生関係交付金		17,003	24 繰入金		2,681,519			
(1) 同級他団体からのもの		155,915	(16) 東日本大震災 復興交付金			25 繰越金		4,605,846			
(2) 市町村分賦金			(17) その他		1,664,336	(1) 純繰越金		3,484,074			
(3) その他		1,099,831	20 国有提供施設等所在 市町村助成交付金								

参 考	不納欠損額	90,579
	1. 地方税	69,549
	2. 分担金及び負担金	908
	3. 使用料	36
	(1) 授業料	
	(2) 保育所使用料	
	(3) 公営住宅使用料	
(4) その他	36	
4. 手数料		
5. 財産収入		
6. 諸収入	20,086	
7. その他		

(2)歳入  
歳入(その1)

(単位:百万円,%)

区分	令和1年度		平成30年度		増減額	増減率	特徴点【増理由】			特徴点【減理由】		
	決算額	構成比	決算額	構成比			事業名・増理由	本年度事業費	対前年度増減額	事業名・減理由	本年度事業費	対前年度増減額
地方税	48,606	50.4	44,352	46.6	4,254	9.6	1 市民税・法人税割	5,479	3,584	1 固定資産税・償却	1,449	△ 61
							2 市民税・個人所得割分	20,447	554	2 固定資産税・土地	8,111	△ 35
							3 固定資産税・家屋	6,449	125	3		
国庫支出金	14,686	15.2	14,981	15.7	△ 295	△ 2.0	1 子どものための施設等利用給付費負担金	243	243	1 社会資本整備総合交付金(街路)	553	△ 413
							2 社会資本整備総合交付金(緑地保全)	200	169	2 循環型社会形成推進交付金		△ 238
							3 社会資本整備総合交付金(安全ストック整備)	245	166	3 生活保護費負担金	4,601	△ 152
うち 障害者自立支援給付費等負担金	1,973	2.0	1,900	2.0	73	3.8	1 障害者自立支援給付費負担金	1,855	80	1 国庫支出金過年度収入(自立支援給付費負担金)		△ 12
うち 児童保護費負担金	2,617	2.7	2,680	2.8	△ 63	△ 2.4	1 障害児施設措置費負担金	338	47	1 管内私立保育所運営費負担金	2,183	△ 102
うち 地方創生関係交付金	17	0.0	12	0.0	5	41.7	1 地方創生推進交付金	17	5	1		
都支出金	12,873	13.4	12,060	12.7	813	6.7	1 都道歩道整備事業委託金	630	625	1 市町村土木補助事業費補助金	833	△ 283
							2 子どものための施設等利用給付費負担金	122	122	2 子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	87	△ 128
							3 認知症高齢者グループホーム整備費補助金	109	109	3 管内私立保育所運営費負担金	948	△ 105
繰入金	2,682	2.8	4,589	4.8	△ 1,907	△ 41.6	1 ふるさとのみどり環境を守り育てる基金繰入金	457	236	1 財政調整基金繰入金	642	△ 2,091
							2 介護保険事業特別会計繰入金	94	28	2 公共施設整備基金繰入金	700	△ 34
							3 国民健康保険事業特別会計繰入金	67	16	3 若人の教育振興基金繰入金		△ 26
地方債	3,276	3.4	4,612	4.8	△ 1,336	△ 29.0	1 市庁舎整備事業	811	667	1 資源化施設整備事業		△ 745
							2 自転車駐車場整備事業	186	186	2 駅前広場整備事業	294	△ 589
							3 公遊園等整備事業	202	71	3 鉄道敷地等整備事業	143	△ 180

(注)1 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含まないこと。

2 「特徴点【増理由】」には、主な増要因について、増額幅の大きい順に、「特徴点【減理由】」については、主な減要因について、減額幅の大きい順に記載すること。

3 地方債については、「一般単独」等の種別ではなく、「〇〇建設事業」等の具体的事業名で記載すること。

団体名	調布市
-----	-----



(2)歳入  
歳入(その2)

(単位:百万円,%)

区分	令和1年度		平成30年度		増減額	増減率	特徴点【増理由】			特徴点【減理由】		
	決算額	構成比	決算額	構成比			事業名・増理由	本年度事業費	対前年度増減額	事業名・減理由	本年度事業費	対前年度増減額
分担金 及び 負担金	1,256	1.3	1,484	1.6	△ 228	△ 15.4	1 子ども発達センター事業運営費負担金	74	9	1 管内私立保育所運営費負担金	773	△ 227
							2 定期予防接種費負担金	36	2	2 管外私立保育所運営費負担金	16	△ 7
							3 養育医療事業認定者負担金	4	1	3 市立知的障害者援護施設運営費負担金	107	△ 6
使用料 及び 手数料	1,824	1.9	1,952	2.0	△ 128	△ 6.6	1 学童クラブ育成料	109	8	1 管内公立保育所運営費負担金	199	△ 97
							2 学童クラブ育成時間延長使用料	12	2	2 自転車駐車場等使用料	244	△ 27
							3 道路占用料	240	1	3 せんがわ劇場使用料		△ 8
財産収入	187	0.2	181	0.2	6	3.3	1 不動産売払収入	174	27	1 公共施設整備基金利子収入	2	△ 3
							2 土地開発基金運用収入	3	0.2	2 都市基盤整備事業基金利子収入	0.3	△ 2
							3 土地開発基金利子収入	0.2	0.2	3 ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金利子収入	1	△ 1
諸収入	689	0.7	607	0.6	82	13.5	1 プレミアム付商品券販売収入	259	259	1 都道拡幅物件補償料	40	△ 119
							2 管内公立保育園給食費実費徴収金	17	17	2 区市町村観光インフラ整備支援補助金	4	△ 29
							3 多摩・島しょ広域連携活動助成金	17	12	3 生活保護費返還金	35	△ 22

(注)「特徴点【増理由】」には、主な増要因について、増額幅の大きい順に、「特徴点【減理由】」については、主な減要因について、減額幅の大きい順に記載すること。

団体名	調布市
-----	-----



7. 地方税の増減に関する調(O6表関係)

(単位:千円、%)

区 分	令和1年度収入済額 (A)			平成30年度収入済額 (B)			増 減 額 (A-B)			増 減 率			増 減 の 主 な 理 由 (増減率の大きい税目については必ず記入すること)
	現年分	滞繰分	合 計	現年分	滞繰分	合 計	現年分	滞繰分	合 計	現年	滞繰	合計	
法定普通税	45,082,846	275,436	45,361,066	40,844,139	287,196	41,131,335	4,238,707	△ 11,760	4,226,947	10.4	△ 4.1	10.3	
市 町 村 民 税	26,836,131	200,624	27,036,755	22,659,606	214,745	22,874,351	4,176,525	△ 14,121	4,162,404	18.4	△ 6.6	18.2	
個人均等割	445,402	4,189	449,591	435,148	4,516	439,664	10,254	△ 327	9,927	2.4	△ 7.2	2.3	○個人均等割・所得割
個人所得割	20,256,913	190,501	20,447,414	19,689,054	204,327	19,893,381	567,859	△ 13,826	554,033	2.9	△ 6.8	2.8	納税義務者数の増による
うち退職所得分	211,776	0	211,776	194,507	0	194,507	17,269	0	17,269	8.9		8.9	
法人均等割	659,844	639	660,483	644,473	1,501	645,974	15,371	△ 862	14,509	2.4	△ 57.4	2.2	○法人税割
法人税割	5,473,972	5,295	5,479,267	1,890,931	4,401	1,895,332	3,583,041	894	3,583,935	189.5	20.3	189.1	一部法人の事業年度変更に伴う増
純固定資産税	15,935,232	73,233	16,008,465	15,908,658	70,634	15,979,292	26,574	2,599	29,173	0.2	3.7	0.2	○固定資産税
土 地	8,073,558	37,118	8,110,676	8,109,609	36,021	8,145,630	△ 36,051	1,097	△ 34,954	△ 0.4	3.0	△ 0.4	(土地)宅地造成による非住宅から住宅用地への評価変更による減
家 屋	6,419,727	29,515	6,449,242	6,296,031	27,967	6,323,998	123,696	1,548	125,244	2.0	5.5	2.0	(家屋)新・増築家屋分による増
償 却	1,441,947	6,600	1,448,547	1,503,018	6,646	1,509,664	△ 61,071	△ 46	△ 61,117	△ 4.1	△ 0.7	△ 4.0	(償却)大臣配分・知事配分の減、減価償却による減
交 付 金	968,530		968,530	938,695	0	938,695	29,835	0	29,835	3.2		3.2	
軽自動車税			128,129	121,040	1,817	122,857				0.0	0.0	0.0	
軽自動車税(～R1.9.30)	123,766	1,579	125,345	121,040	1,817	122,857	2,726	△ 238	2,488				
環境性能割			2,784										
市町村たばこ税	1,219,187	0	1,219,187	1,216,140	0	1,216,140	3,047	0	3,047	0.3		0.3	
鉱 産 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
保 有 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
取 得 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
法定外普通税	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
法定目的税	3,228,740	16,144	3,244,884	3,204,607	16,214	3,220,821	24,133	△ 70	24,063	0.8	△ 0.4	0.7	
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
事 業 所 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
都 市 計 画 税	3,228,740	16,144	3,244,884	3,204,607	16,214	3,220,821	24,133	△ 70	24,063	0.8	△ 0.4	0.7	
土 地	2,066,334	10,331	2,076,665	2,066,002	10,453	2,076,455	332	△ 122	210	0.0	△ 1.2	0.0	
家 屋	1,162,406	5,813	1,168,219	1,138,605	5,761	1,144,366	23,801	52	23,853	2.1	0.9	2.1	
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
法定外目的税	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
旧法による税	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
その他の税	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
合 計	48,311,586	291,580	48,605,950	44,048,746	303,410	44,352,156	4,262,840	△ 11,830	4,251,010	9.7	△ 3.9	9.6	

団 体 名 調布市